

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本 策 名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策ID	重 点 策 名
4 - 1 - 3 - 1	力強い担い手づくり

2. 事業名等				
事業名	水田経営所得安定対策	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	国		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	- ①自治事務 ②法定受託事務		④	④その他 ( )
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		農業振興計画	事業ID	

3. 事業の内容等			
事業の背景 担い手の急速な減少と都会以上のスピードで高齢化が進んでいる中、国際ルールの強化など日本農業にとっては、大変厳しい交渉が行われている。このような状況のなかで、今後の日本の農業を背負って立つことができるような、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造を確立することが課題となっている。	補助事業	名称	国 県 その他
		補助率	1/ 1/ 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 これまでのような全ての農業者を一律的に対象として、個々の品目ごとに講じてきた施策を見直し、19年産からは、意欲と能力のある「担い手」を対象を限定し、その経営の安定を図るため加入を推進する。	【対象】 認定農業者、生産集団等	水田経営所得安定対策 (1)「生産条件不利補正対策(麦・大豆直接支払)」・・・諸外国との生産条件格差から生じる不利を補正するための補てん ①過去の生産実績に基づく支払(固定払) ②毎年の生産量・品質に基づく支払(成績払) (2)「収入減少影響緩和対策(収入減少補てん)」・・・収入の減少の影響を緩和するための補てん	前年度の評価 E 維持
		評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 加入者数79経営体	【実績】 加入者数112経営体	対象者への周知方法。

達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	利益補填額						
効率指標	-						
成果指標	加入者数						
	単位 人						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			加入者	加入者	加入者	加入者	
目標値			79	112	130	150	
実績値			79	112			
達成率			100.0%	100.0%			
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	土地利用型農業の体質強化を加速化し、担い手の創意工夫の発揮とニーズに応えた生産を促進して、食料の安定供給を図るため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律により、行政が実施主体であることが定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	国の実施要綱、実施要領により実施しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	生産者の経営、所得安定に一定以上の効果があるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	国が直接、事業に係る経費を認定農業者等に交付するため、予算措置の必要はない。				
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	生産者の経営、所得安定に寄与しており、現状維持が望ましいため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
職員のマンパワーによる事業。 品目的横断経営安定対策から水田経営所得安定対策へ事業名を変更して実施。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	